

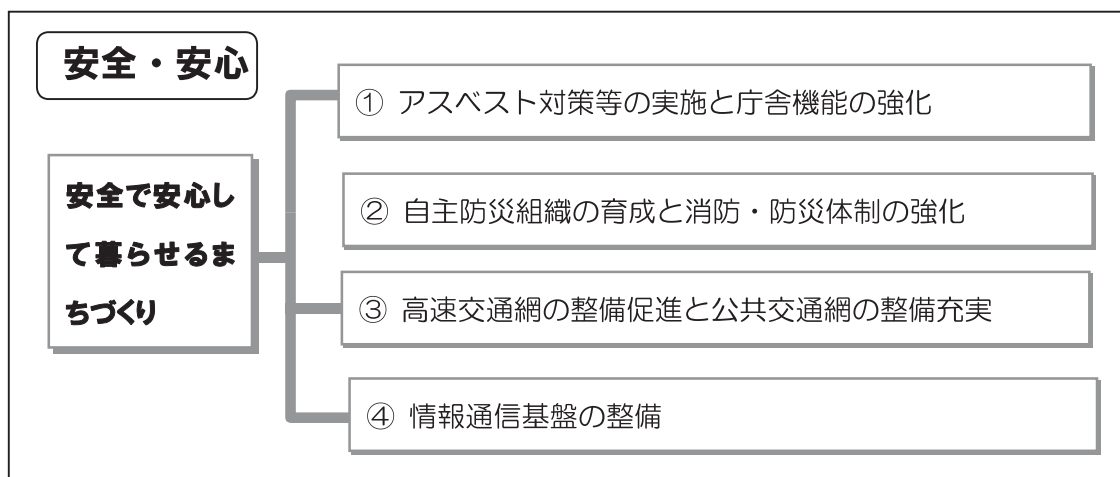
第3章 まちづくりを牽引する戦略プロジェクト

本市の活力を維持していくための目標人口として設定した86,000人と、まちづくりの基本理念に基づく、総合的な施策体系を「まちづくりの戦略的施策」として重点的に取り組みます。

この施策体系は、まちづくりを牽引する戦略プロジェクトとして位置づけ、まちづくりの基本理念に基づく「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「活力ある産業の育成と定住のまちづくり」、「快適な環境と健康なまちづくり」の3つの体系から推進します。

1 安全で安心して暮らせるまちづくり

市民の安全な生活を確保するため、消防・防災対策の強化に努め、あらゆる活動の基盤となる生活に密着した道路交通網の整備、より高度な情報基盤整備を行い安全で安心して暮らせるまちを目指します。



①アスベスト対策等の実施と庁舎機能の強化

*現在、社会問題となっているアスベストの使用は、子どもたちの将来への不安となっています。特に、学校施設や公共施設等においては、児童・生徒や多数の市民が健康への危険に晒されていることから早急な対策を実施します。さらに、近い将来高い確率で起こると予測されている宮城県沖地震等に備え、学校施設や公共施設等の耐震補強対策を推進します。また、災害時に的確かつ迅速に対応できる防災拠点としての機能をもつ本庁舎の建設を検討します。

②自主防災組織の育成と消防・防災体制の強化

*宮城県沖地震等の大規模災害では、防災従事職員や消防団員も被災することが予想されるため、消防機関が各地域まで支援することができない場合も想定し、自主防災組織の役割を明確にし、迅速かつ効果的に防災活動をしやすいシステムを整備する必要があります。さらに、地域の自主防災組織のみならず、近隣の自主防災組織や地域防災関係者等との密接な連携をとり、地域の自然災害等に対する助け合いと火災等の緊急事態に備えるため、自主防災組織の育成強化や消防本部等の機能を強化し、災害に強い登米市を実現します。

③高速交通網の整備促進と公共交通網の整備充実

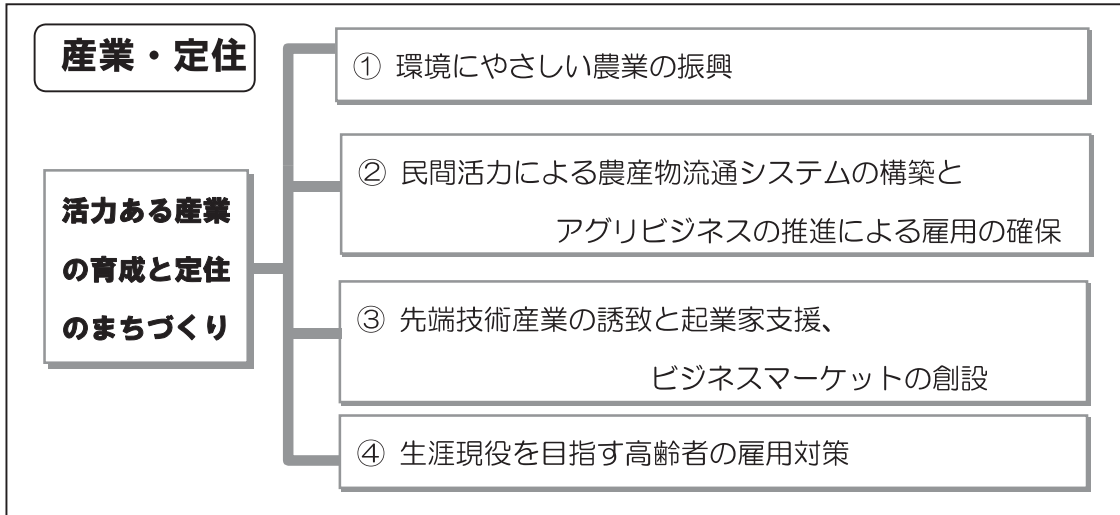
市民の生活、経済基盤である三陸縦貫自動車道、みやぎ県北高速幹線道路及び登米圏域・古川間連絡幹線道路及びアクセス道路の整備促進を関係機関に強力に働きかけ、他圏域の人と物の交流を促進します。また、市民の移動や市内の各地域の活性化を図るため市民バスを運行するとともに、オンデマンド交通の導入を推進します。

④情報通信基盤の整備

- * 高度情報化社会による高速情報通信基盤の整備、携帯電話の不感地帯の解消を促進し、市内における地域間格差是正を図るとともに地域情報化を推進します。特に、学校におけるIT教育の重要性に鑑み、教育施設間等のネットワークを構築します。
- また、災害時にも対処できるネットワークをはじめ、様々な分野に活用が可能な新世代情報インフラ整備を進めます。

2 活力ある産業の育成と定住のまちづくり

活力のある産業に対応するため、地域資源の活用及び地域の特性を生かした、魅力ある農村空間を築きながらだれもが住みたくなる定住環境を構築し、活力ある産業の育成と定住のできるまちを目指します。



①環境にやさしい農業の振興

* 肥よくな農地、畜産による有機資源、経営意欲の高い多様な担い手農家等、本市の豊かなふるさと資源を有効に活用しながら、農業の持つ自然循環機能を生かし、生産性との調和等に留意しつつ、化学肥料、農薬等の使用量の削減を図り、家畜排泄物の適正処理や堆肥化等への未利用資源の活用を推進し、自然と共生し持続可能な環境にやさしい農業を展開するとともに、登米市の農畜産物ブランドを確立します。

②民間活力による農産物流通システムの構築とアグリビジネスの推進による雇用の確保

* 本市は、県内有数の農産物の生産地であり、そのほとんどは、仙台市、石巻市等の市場を通じて流通しています。このため、市内の青果物小売店は、地元の農産物は卸売り店を通じて還流販売しています。地元で生産された安全安心な農産物を地元消費者に届けられる流通システムを確立し、地元農産物の地産地消を推進するとともに、農産物を加工製品として消費者や事業者へ届けるための加工技術を確立し、より付加価値の高い商品開発及び農産品の加工、流通等の農業関連産業としてアグリビジネスの創出を推進します。

③先端技術産業の誘致と起業家支援、ビジネスマーケットの創設

* 国内の経済は、回復傾向にあるとはいえ、県内の経済環境には不透明感が漂っており、国内企業は、安い労働力を求めて中国等海外に生産拠点を移動しています。しかし、技術立国としての日本企業は、高度技術産業や技術開発の拠点を国内に求めるとともに、優秀な技術者を求めています。また、団塊世代の大量退職者を控え、その技術の保存が企業にとっても課題となっており、これらの技術集団による新たな産業の立ち上げに取り組む企業が多くなっています。本市は、これら企業の動向を踏まえ、先端技術産業の誘致を推進するとともに、

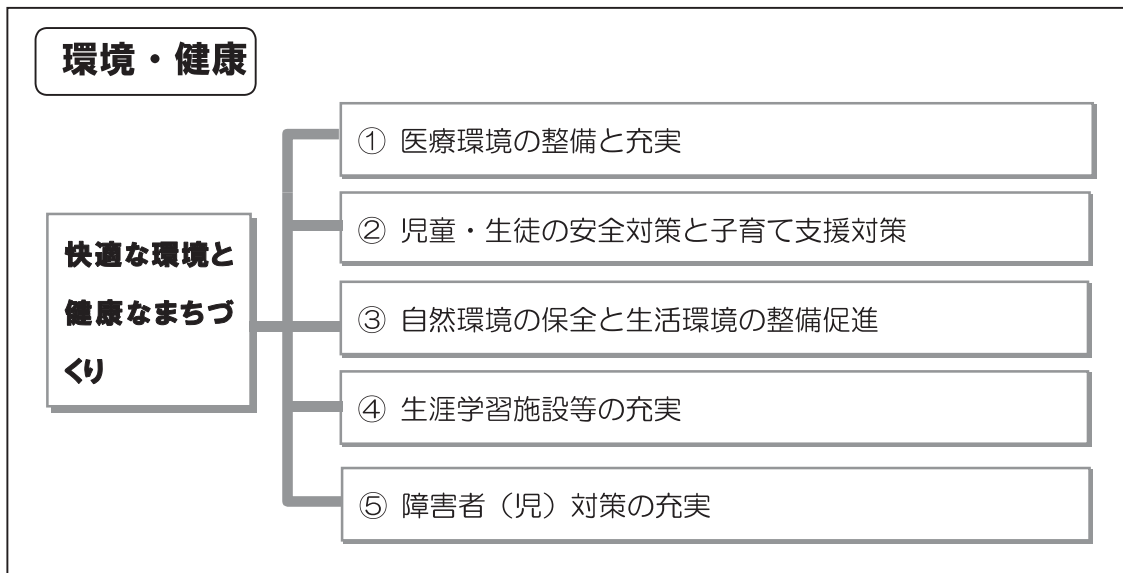
若い起業家によるビジネスチャンスの拡大を積極的に進めます。

④生涯現役を目指す高齢者の雇用対策

* 急激な少子高齢化が進む社会の中で、高齢者の社会的リタイア年齢の上昇とともに、社会的役割の重要性が高まっており、高齢者の体力に合わせた社会に対する貢献に大きく期待が寄せられています。本市では、市民一人ひとりがそれぞれの立場で地域社会に参加し、これまで培ってきた高齢者の豊かな経験や技術を高く評価し、地域に貢献する高齢者活動の促進を図り、生涯現役を目指す高齢者の雇用対策を積極的に推進します。

3 快適な環境と健康なまちづくり

市立病院の機能分担及び市内外の病院間、病診間の連携を進めながら、地域医療体制の充実を図ります。また、社会環境の整備による地域と連携した児童等の安全対策活動を促進し、子育て支援の充実を進め、快適な環境と健康なまちを目指します。



①医療環境の整備と充実

* 市民が安心して必要な医療を受けられるように、市立病院の機能分担及び市内外の病院間、病診間の連携を進めながら、地域医療体制の整備を推進します。

また、中核病院に救急センターを併設し、病診連携による輪番制も含め休日・夜間の24時間救急医療体制対応の整備を推進し、救命率向上のため、救急救命士等の養成を積極的に進めるとともに、高規格救急自動車の配置に努めます。

②児童・生徒の安全対策と子育て支援対策

* 学校内外で児童・生徒が犯罪等の被害に巻き込まれることは、地域に限定された社会現象ではなく、何時でも何処でも起こり得ることであり、あらゆる事態を想定し、児童・生徒が安全で安心して学べる教育環境をつくるのが学校教育の基本です。しかし、不審者に対する防犯対策及び災害時における安全対策は、学校や警察、行政だけで対処することには限界があります。本市はこれらの事態に対処するため、学校はもとより、家庭、地域、関係機関が連携し、児童・生徒を犯罪被害等から守る地域社会をつくりあげます。

* 平成17年の日本の合計特殊出生率は、1.29となり今後の日本の総人口の減少は、急激に進むと考えられており、本市においても本計画最終年の平成27年では、86,000人を目標としています。このため、次世代育成支援地域行動計画に基づき、経済、社会生活基盤である人口の確保を最重要課題として捉え、地域における活動を通じて、子育てのネットワークや親同士が相互支援できる共助社会を構築するとともに、家庭、地域、学校、企業との連携を図ります。

③自然環境の保全と生活環境の整備促進

*本市は、北上川、迫川流域に広がる肥よくな耕土の田園地帯と国際的に重要なラムサール条約指定登録湿地「伊豆沼・内沼」等の豊かな水辺空間や、北上山地をはじめ多くの森林地帯を有する緑豊かな自然に恵まれた大地です。これら森林、河川、耕地、湖沼は幾世代にもわたって伝え残すべき自然環境であり、市民に根ざした環境そのものです。

生活環境の向上を図るため、上下水道整備やゴミ対策、産業廃棄物も含めた総合的環境対策を強力に推進します。また、環境保全の主体としての地域活動やNPO、自然愛護団体等の活動を支援するとともに、地域に潜在する自然エネルギーを活用し、地球温暖化対策の一環となる環境にやさしい新エネルギーの導入を図り、環境保全と循環型社会の形成を推進します。

④生涯学習施設等の充実

*市民だれもが自分のライフスタイルに合う生涯学習への関心が高まっており、人と人のつながりを基本にしたまちづくりの主体となる人材育成に努めます。そのため、関連施設の活用や市民のニーズに即した複合型の生涯学習施設の整備を検討するとともに、心身の健康増進と日常生活の中で、気軽に快適なスポーツを楽しめる総合運動公園等の整備を図ります。

⑤障害者（児）対策の充実

*地域の一員として安心して自分らしく生活を送るためには、市民すべてが障害者に対する理解を深め、思いやりと助け合いの心を育てる地域社会を構築することが必要です。

このため、様々な広報・啓発活動を推進しながら、地域との交流を深める環境づくりに努め、自立する障害者に対する就労の場の確保の充実を図り、関係福祉施設及び民間活力の連携を進めます。また、児童・生徒に対する理解と認識を低学年から指導し、障害者（児）に対する優しさに満ちた豊かな人間性を育む福祉教育を図ります。